

平成 28 年 度

# 事業報告書

学校法人 総持学園

# 目 次

## I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科の組織図	3
4. 学校・学部・学科等の学生数等の状況	4
5. 役員評議員の概要	5
6. 教職員の概要	6
7. 学校法人組織機構図	7

## II. 事業の概要

1. 大学・短大部	8
2. 中学・高等学校	9
3. 幼稚園	10

## III. 財務の概要

1. 決算の概要	11
①資金収支計算書	11
②活動区分資金収支計算書	12
③事業活動収支計算書	14
④貸借対照表	15
2. 経年比較	16
①資金収支推移表（5年）	16
②活動区分資金収支推移表（2年）	17
③消費収支・事業活動収支推移表（5年）	18
④貸借対照表推移表（5年）	19
3. 主な財務比率の推移（5年）	20
①事業活動収支財務比率の推移	20
②貸借対照表財務比率の推移	21
4. その他	22
①有価証券の状況	22
②借入金の状況	22
③寄付金の状況	22
④補助金の状況	23
⑤主たる施設・設備整備の状況	24
5. 計算書類等について	25

## I. 法人の概要

### 1. 建学の精神

本学は、仏教、とくに禅の教えにもとづいて、円満な人格の形成と人類社会に対する感謝・報恩の実践をもって建学の精神としています。この精神を、本学の創設に深くかかわられた中根環堂先生は、

だい がく えん じょう      ほう おん ぎょう じ  
大 覚 円 成      報 恩 行 持

の二句八字をもって示されました。これを分かりやすく表現すれば、

～ 感謝を忘れず      眞人となる ～

あるいは、

～ 感謝のころ 育んで いのち輝く 人となる ～

となります。

人類は、みずからの「知」によって優れた技術を生み出し、物質的繁栄をもたらしました。しかし、その一方で、他者に対する思いやりの心や、広く社会のために尽くそうとする高邁な精神を見失いがちになりました。さらに、現在は、自然破壊を進めるなどのことによって、地球そのものの存続すら懸念されるほどになっています。

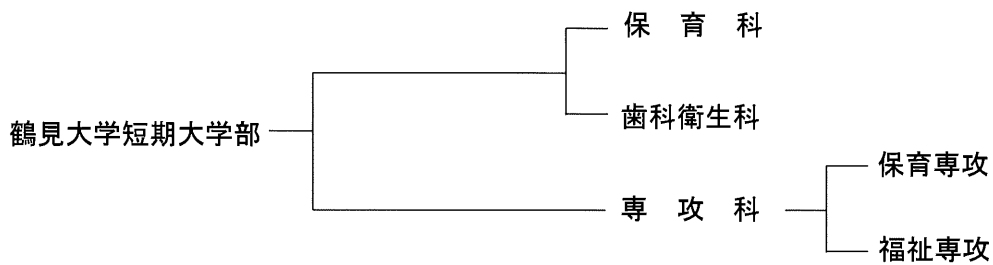
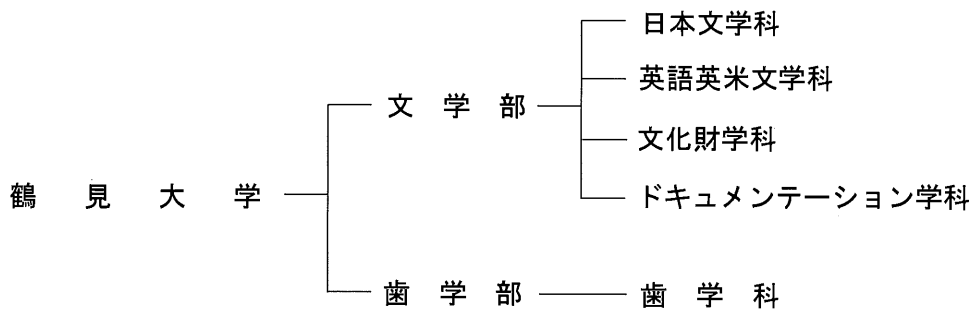
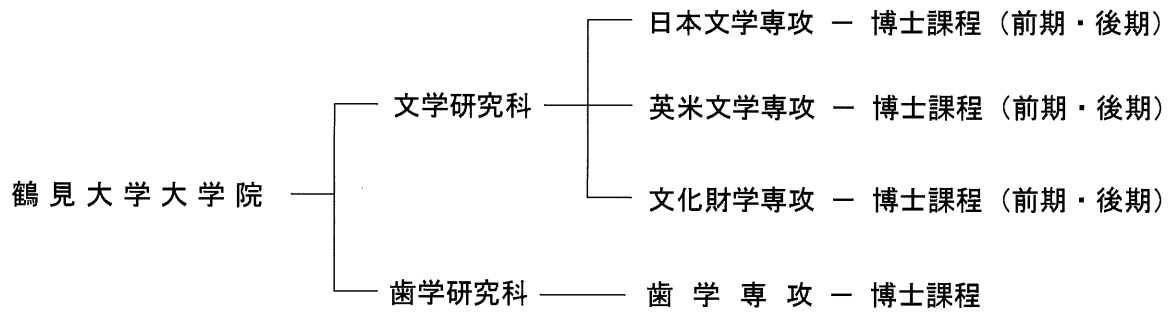
私たちは、この点を深く反省して、人として生をうけたことに感謝し、自然との「共生」と相互の「共成」に努めなければなりません。

本学で学ぶ皆さんが、優れた知恵と豊かな心をもつ人間として、明るい未来の創造に貢献できる存在へと成長していってくれることを、心から期待します。

## 2. 学校法人の沿革

大正13年	4月21日	横浜市中区大岡町總持会館に於いて、光華女学校を開設
大正14年	2月20日	曹洞宗大本山總持寺開祖常済大師600回大遠忌記念事業として鶴見高等女学校設立
昭和19年	1月12日	財団法人總持学園設立
昭和26年	3月10日	学校法人總持学園に組織変更認可
昭和28年	4月1日	鶴見女子短期大学開設（国文科）
昭和31年	4月1日	鶴見女子短期大学幼稚園教員養成所並びに三松幼稚園開設
昭和37年	4月1日	鶴見女子短期大学に保育科及び保健科開設
昭和38年	4月1日	鶴見女子大学開設（文学部：日本文学科・英米文学科）
昭和45年	4月1日	常済大師650回大遠忌記念事業として鶴見女子大学に歯学部を増設
昭和48年	4月1日	鶴見女子大学を鶴見大学と名称変更、歯学部を男女共学 鶴見女子大学短期大学部を鶴見大学女子短期大学部と名称変更
昭和52年	4月1日	鶴見大学大学院歯学研究科開設
昭和63年	4月1日	鶴見大学女子短期大学部保健科を歯科衛生科と名称変更
平成6年	4月1日	鶴見大学大学院文学研究科開設
平成7年	4月1日	鶴見大学女子短期大学部専攻科開設
平成10年	4月1日	鶴見大学文学部に文化財学科を増設 鶴見大学文学部男女共学
平成11年	4月1日	鶴見大学女子短期大学部を鶴見大学短期大学部と名称変更
平成14年	4月1日	鶴見大学文学部英米文学科を英語英米文学科と名称変更
平成15年	4月1日	鶴見大学短期大学部歯科衛生科を2年制から3年制に移行
平成16年	4月1日	鶴見大学文学部にドキュメンテーション学科を増設
平成19年	4月1日	鶴見女子高等学校・中学校を鶴見大学附属鶴見女子高等学校・中学校と名称変更
平成20年	3月31日	鶴見大学短期大学部国文科廃止
平成20年	4月1日	鶴見大学附属鶴見女子高等学校・中学校を鶴見大学附属高等学校・中学校と名称変更 鶴見大学附属高等学校・中学校男女共学
平成23年	4月17日	江川辰三 学園主就任
平成23年	7月1日	乙川暎元 理事長就任
平成26年	4月1日	伊藤克子 学長就任 学校法人總持学園創立90周年を迎えた

### 3. 設置する学校・学部・学科の組織図



#### 大学の機関

- 図書館
- 歯学部附属病院
- 国際交流センター
- 先制医療研究センター
- 仏教文化研究所
- 短期大学部附属三松幼稚園
- 鶴見大学附属中学校
- 鶴見大学附属高等学校

#### 4. 学校・学部・学科等の学生数等の状況

(平成28年5月1日現在)

学 校 名	学 部 ・ 学 科 名 等	入学定員 (a)	入学者数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	収容定員 (c)	現 員 (d)	$\frac{(d)}{(c)}$
鶴 見 大 学	大 学 院	人	人		人	人	
	文学研究科	24	7	0.29	56	20	0.36
	歯学研究科	18	11	0.61	72	56	0.78
	大 学 院 計	42	18	0.43	128	76	0.59
	文 学 部						
	日本文学科	90	127	1.41	360	468	1.30
	英語英米文学科	90	104	1.16	360	372	1.03
	文化財学科	60	58	0.97	240	259	1.08
	ドキュメンテーション学科	60	74	1.23	240	282	1.18
	文 学 部 小計	300	363	1.21	1,200	1,381	1.15
歯 学 部							
歯 学 科	120	105	0.88	760	748	0.98	
大 学 計	420	468	1.11	1,960	2,129	1.09	
鶴見大学短期大学部	保 育 科	200	178	0.89	400	408	1.02
	歯科衛生科	150	156	1.04	450	503	1.12
	短 期 大 学 部 計	350	334	0.95	850	911	1.07
	専 攻 科	60	21	0.35	60	21	0.35
鶴見大学附属高等学校	全 日 制 普 通 科	180	268	1.49	540	664	1.23
鶴見大学附属中学校		180	80	0.44	540	279	0.52
鶴見大学短期大学部 附 属 三 松 幼 稚 園		—	—	—	280	288	1.03
合 計		1,232	1,189	0.97	4,358	4,368	1.00

注) 歯学部歯学科の入学定員(a)は、平成24年4月から160人を120人に変更した。

## 5. 役員評議員の概要

(平成29年3月31日現在)

理事・監事の 区別	職名又は 担当職務	フリカ 氏名	就任年月日 (重任年月日)	備考
理事		イトウカツコ 伊藤克子	平成28年4月1日	
理事		カメヤマヒトシ 亀山仁	平成28年4月1日	
理事		イナカキヨシマサ 稲垣良正	平成28年4月1日	
理事		イシツキシユウコウ 石附周行	平成28年4月1日	
理事	理事長	オトカワエイケン 乙川暎元	平成28年4月1日	
理事		マエカワホクショウ 前川睦生	平成28年4月1日	
理事		イシタセイシ 石田征史	平成28年4月1日	
理事	執行理事	マエタノフコ 前田伸子	平成28年4月1日	
理事	執行理事	ニフシアキラ 二藤彰	平成28年4月1日	
理事	執行理事	オチアイカスエ 落合一恵	平成28年4月1日	
理事	執行理事	ツカタシケル 塚田茂	平成28年4月1日	
理事		モリナカショウフン 守長尚文	平成28年4月1日	
理事		オオヤマタカシ 大山喬史	平成28年4月1日	
監事		ヤマタコウタロウ 山田幸太郎	平成24年2月28日 (平成27年5月29日)	
監事		ナカネショウケン 中根正賢	平成25年4月1日 (平成27年5月29日)	

理事 定数 10～14人      現員 13人

監事 定数 2人            現員 2人

評議員 定数 23～35人      現員 28人

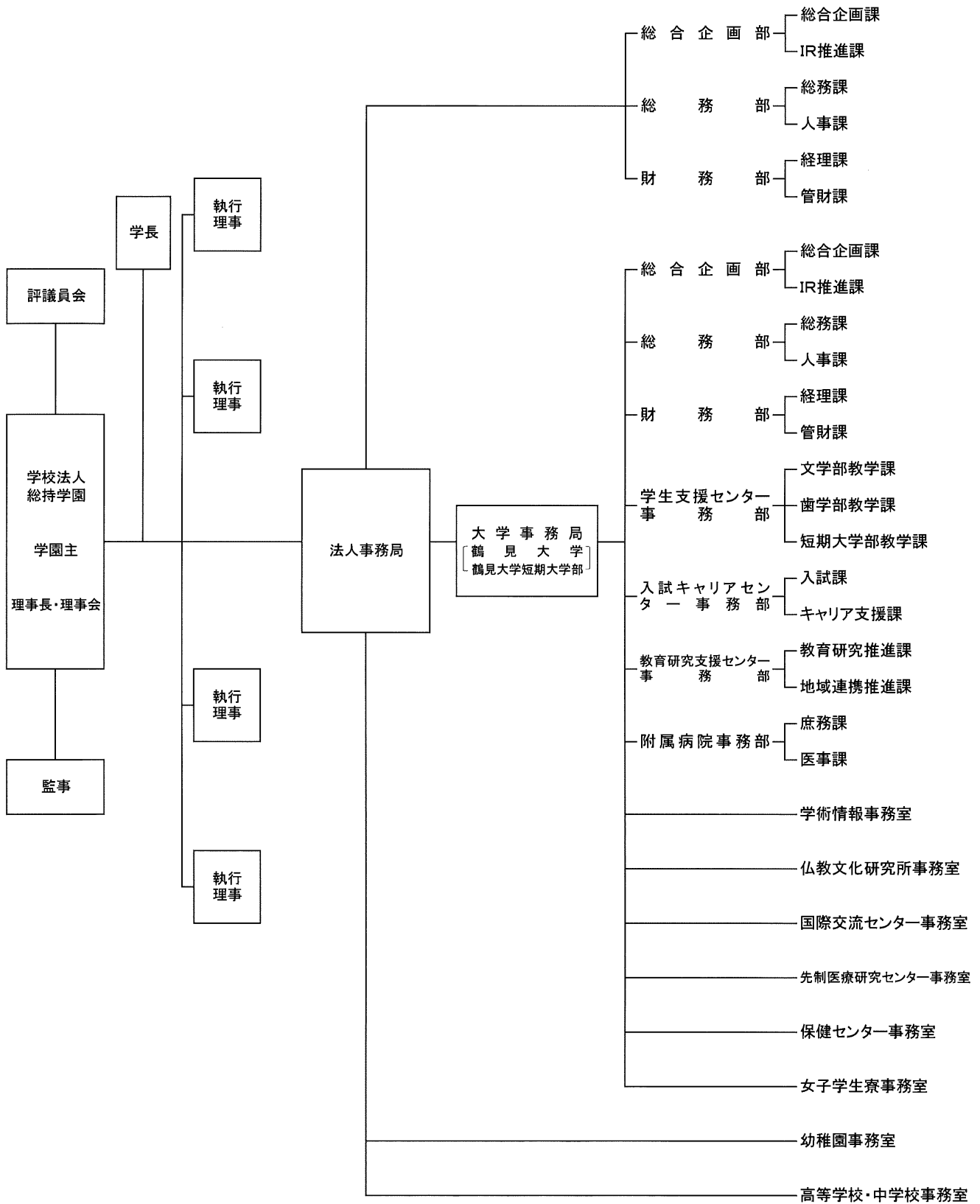
6. 教職員の概要

		大 学	短 大 部	病 院	幼 稚 園	高 等 学 校	中 学 校	合 計
専 任 教 員	学長・ 校長・ 園長	1	(1)		1	1	(1)	3(2)
	教 授	57	12					69
	准教授	25	10	2				37
	講 師	48	8	6				62
	助 教	59		3				62
	助 手	43	12	4				59
	教 諭				10	30	19	59
	計	233	42	15	11	31	19	351
専任職員		112	20	102	1	5	2	242
兼務教員		270	77	9		27	12	395
合 計		615	139	126	12	63	33	988

注) 学長・校長・園長欄の ( ) は兼務者



7. 学校法人組織機構図



## Ⅱ. 平成28年度 事業実績の概要

### 平成28年度 主要動向及び重点目標事業の実績

#### 1. 大学・短大部

##### 1-1 学生の安定的確保

- ①「学生と志願者の距離が近い」オープンキャンパスの工夫
- ②高等学校との連携及び多角的なアプローチの実施
- ③Webサイト等を活用した学生募集広報の推進
- ④保護者層への認知度向上につなげる広報の展開
- ⑤入試広報ブログの新規開設とSNS等新たな広報ツールの実施
- ⑥重点地域における進学相談会参加や地区入試の継続

##### 1-2 情報公開と広報活動

- ①大学紹介パンフレットや各種広告媒体のリニューアル
- ②本学の国際交流活動を紹介するホームページのリニューアル
- ③学園のブランド力強化の一環としてキャラクターグッズの拡充

##### 1-3 教学マネジメント改革プロジェクトの推進

###### (1) 教育の質的転換

###### 【全学共通】

- ①「教育の質向上」に資する新たな学習支援サービスの展開
- ②きめ細やかな個別指導の実施
- ③授業評価アンケート実施による教育内容の充実と教員評価による授業の質向上
- ④3つのポリシーの見直し
- ⑤UD研修会等を通じた教育改革等への意識改革

###### 【文学部】

- ①学力に応じた習熟度別クラス編成を「英語」科目に導入

###### 【歯学部】

- ①歯学部教育センターを中心とした、きめ細かな学習指導体制の構築
- ②国家試験対策として、6年生に対する専任教員による個別指導の強化
- ③自習室を活用した教員の個別指導やグループ学習のサポート等学習環境を整備
- ④4年生の共用試験(CBT)対策としてWeb演習の全員受講や補講の継続実施

###### 【短学部】

- ①短期大学基準協会による平成28年度第三者評価の実施
- ②ピアノ指導や課題レポートによる入学前教育の実施
- ③授業アンケート結果を活用した教員表彰の実施

###### (2) 地域の発展

- ①神奈川県、横浜市、鶴見区、地元豊岡商店街等、地域社会との連携事業の強化
- ②生涯学習セミナーや公開講座等の生涯学習事業を通じた地域社会への貢献
- ③「ヨコハマ大学まつり」、「ユニコムさがみはら」等、イベントへの参加
- ④石川県輪島市との連携事業の展開
- ⑤大本山總持寺との修行僧育成に関する連携事業の推進
- ⑥防災・医療等に関する地域職能団体等との連携事業の促進

###### (3) 産業界・他大学との連携強化

- ①外部資金獲得のための研修会開催と補助金公募情報の提供
- ②医療系法人等との連携による職業研修事業等の強化・促進
- ③(株)サカタのタネと連携したアクティブラーニング授業の実施
- ④(株)紀伊国屋書店の寄附講座による図書館員リカレント教育コースの開催

###### (4) グローバル化の推進

- ①国際交流センターと各学部が連携したグローバル化の促進
- ②職員の海外研修の実施
- ③TOEIC IPテスト受験への支援
- ④鶴見イングリッシュフォーラムの実施
- ⑤JICA(国際協力機構)からの委託研修生の受入

#### 1-4 リスク管理と内部統制の構築

- ①研究倫理教育の周知徹底による研究者倫理の向上
- ②公的研究費の管理・監査ガイドラインに沿った内部監査
- ③附属病院の医療安全管理・院内感染対策の強化

#### 1-5 学園の施設設備整備事業の実施

- ①獅子ヶ谷グラウンド法面改修工事(継続事業)【39百万円】
- ②5号館・図書館改修工事【102百万円】
- ③病院棟施設設備改修工事等【39百万円】
- ④体育施設・教育設備の充実(一部継続)【37百万円】

#### 1-6 IR、ICTの推進

- ①学内ネットワーク構築によるIRデータ取得と分析強化
- ②学内システム(「CampusSquare」、「manaba」、図書館Web等)のシングルサインオン化
- ③学内無線LANアクセスポイントの増強によるICT教育の全学展開
- ④情報セキュリティポリシーの策定

#### 1-7 学生支援活動

- ①総持学園中根環堂奨学生制度による経済的支援
- ②職員及びキャリアアドバイザーによる学生への個別支援の強化
- ③就職ピアサポーター・卒業生による相談体制の充実
- ④「合同企業説明会」、「キャリアガイダンス」等就職支援行事への学生参加率向上
- ⑤キャリア教育(インターンシップ制度、キャリアスキル演習等)の充実

#### 1-8 危機管理

- ①災害対策備蓄用品・非常食等の整備
- ②学生の安全確保、防災マニュアル等による防災教育の徹底
- ③安否確認システムの構築
- ④改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度の推進

#### 1-9 附属病院

地域歯科医師会及び地域医療機関と連携し、安全かつ、高度な医療を提供

## 2. 中学・高等学校

### 2-1 生徒募集

- ①ホームページの充実 ー受験生・在校生保護者等に対する教育活動情報の配信強化ー
- ②学習塾・中学校訪問の拡大及び在校生情報の提供
- ③中学・高校の入試制度を再構築するとともに、学習塾への働きかけを強化
- ④特定部活動参加希望者の入試受入基準見直し
- ⑤卒業生への働きかけ強化、曹洞宗発行誌への広告・募集活動の継続等

### 2-2 教育活動

#### (1)教育方針の実践

#### (2)教育改革

- ①学力の育成と向上
- ②人間形成の実践
- ③国際教育の展開
- ④教育環境の整備

### (3)進路実績の向上

#### (4)生徒指導システムの充実

- ①生徒指導部と学年・ステージとの連携強化による集団指導体制の推進
- ②学校裏サイト監視システムによるネット上の有害情報の共有と活用
- (5)自己研鑽・自己評価等の推進
- (6)双輪会(PTA)との連携を強化

#### 2-3 施設・設備の整備

- ①記念講堂棟外壁タイル改修工事等実施【41百万円】
- ②教職員用タブレットPC入替【20百万円】
- ③中高校地の借地購入【196百万円】

#### 2-4 危機管理

- ①大規模地震対応マニュアルに沿った防災体制の強化
- ②防火訓練(年2回)、防災訓練(大規模地震対策)訓練(年1回)の実施
- ③生徒安全登校システムを活用した緊急連絡体制の充実
- ④消防・防災講習への積極的参加
- ⑤職場におけるハラスメントに係る対応マニュアルの整備
- ⑥改正労働安全衛生法に基づくストレスチェックの推進

#### 2-5 管理部門

### 3. 幼稚園

#### 3-1 園児募集

- ①地域に根ざした募集活動の展開
- ②保育室・ホールを使用した課外教室(空手・体操・新体操等)の実施
- ③地域情報の収集と行事や保護者活動を通じた積極的な広報活動の実施
- ④ホームページの充実
- ⑤未就園児教室の実施

#### 3-2 教育活動

- ①短大部との連携強化
- ②仏教保育の特色を生かした教育内容の充実
- ③地域の小学校や保護者との連携強化、講演会等の開催
- ④特別支援教育への積極的な取組みと研修

#### 3-3 施設・設備の整備

- ①園舎の屋上天窓防水工事等【9百万円】
- ②魅力ある園庭(第二園庭)の新設工事【9百万円】

#### 3-4 保護者支援

- ①「子育て相談会」、「子育てサロン」開催による保護者の育児支援
- ②外部講師による講演会の開催
- ③横浜市私立幼稚園等預かり保育事業の申請及び実施

#### 3-5 危機管理

- ①危機管理マニュアルに沿った防災体制の構築
- ②月1回の避難訓練・年1回の防災訓練(全保護者による幼稚園までの引取り訓練)の実施
- ③鶴見消防署指導の避難訓練を実施し、同時に教職員の初期消火訓練を実施
- ④防災備蓄用品等の整備充実、AEDの安全チェック

#### 3-6 子ども・子育て支援新制度

##### ○支援寄付金募集状況

- ・鶴見大学教育振興支援寄附金【187件、3,170千円】
- ・鶴見大学附属中学校・高等学校教育支援寄附金【125件、2,008千円】

### Ⅲ財務の概要

#### 1. 決算の概要

#### ①. 資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
1. 学生生徒等納付金収入	7,130,455	6,836,553	293,902
2. 手数料収入	89,470	72,284	17,186
3. 寄付金収入	62,961	61,190	1,771
4. 補助金収入	1,217,246	1,307,292	△ 90,046
5. 資産売却収入	3,400,000	2,823,140	576,860
6. 付随事業・収益事業収入	2,168,388	2,093,842	74,546
7. 受取利息・配当金収入	385,000	475,261	△ 90,261
8. 雑収入	393,241	334,533	58,708
9. 借入金等収入	0	0	0
10. 前受金収入	1,431,244	1,384,338	46,906
11. その他の収入	1,040,522	1,470,112	△ 429,590
12. 資金収入調整勘定	△ 2,024,099	△ 2,041,356	17,257
<b>当年度収入合計</b>	<b>15,294,428</b>	<b>14,817,189</b>	<b>477,239</b>
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>10,635,576</b>	<b>10,635,576</b>	
<b>収入の部合計</b>	<b>25,930,004</b>	<b>25,452,765</b>	<b>477,239</b>

学生数の見込減

国債売却額の減

特定資産取崩収入の増

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
1. 人件費支出	6,773,098	6,326,098	447,000
2. 教育研究経費支出	2,718,888	2,201,546	517,342
3. 管理経費支出	805,726	706,352	99,374
4. 借入金等利息支出	10,112	3,666	6,446
5. 借入金等返済支出	299,972	299,972	0
6. 施設関係支出	1,416,541	527,457	889,084
7. 設備関係支出	460,820	445,438	15,382
8. 資産運用支出	1,858,154	5,819,358	△ 3,961,204
9. その他の支出	305,990	328,198	△ 22,208
10. 予備費	16,100		16,100
11. 資金支出調整勘定	△ 418,160	△ 383,184	△ 34,976
<b>当年度支出合計</b>	<b>14,247,241</b>	<b>16,274,901</b>	<b>△ 2,027,660</b>
<b>翌年度繰越支払資金</b>	<b>11,682,763</b>	<b>9,177,864</b>	<b>2,504,899</b>
<b>支出の部合計</b>	<b>25,930,004</b>	<b>25,452,765</b>	<b>477,239</b>

教職員人件費・退職金支出

経費節減により消耗品費等

管理業務の光熱水費等の減

建物・構築物の改修工事等

特定資産繰入支出の増

資産運用により、支払資金から特定資産への振替によ

## ②. 活動区分資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	6,836,552
		手 数 料 収 入	72,284
		特 別 寄 付 金 収 入	58,020
		一 般 寄 付 金 収 入	3,170
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	1,225,426
		付 随 事 業 収 入	188,023
		医 療 収 入	1,905,819
		雑 収 入	334,533
		<b>教 育 活 動 資 金 収 入 計</b>	<b>10,623,827</b>
	支出	人 件 費 支 出	6,326,098
		教 育 研 究 経 費 支 出	1,467,402
		医 療 経 費 支 出	734,144
		管 理 経 費 支 出	706,352
		<b>教 育 活 動 資 金 支 出 計</b>	<b>9,233,996</b>
		差 引	1,389,831
		調 整 勘 定 等	76,891
		<b>教 育 活 動 資 金 収 支 差 額</b>	<b>1,466,722</b>
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施 設 設 備 補 助 金 収 入	81,866
		施 設 設 備 維 持 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	200,000
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	100,000
		<b>施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計</b>	<b>381,866</b>
	支出	施 設 関 係 支 出	527,457
		設 備 関 係 支 出	445,438
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	300,000
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	2,000,000
		<b>施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計</b>	<b>3,272,895</b>
		差 引	△ 2,891,029
		調 整 勘 定 等	69,600
		<b>施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額</b>	<b>△ 2,821,429</b>
<b>小 計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)</b>			<b>△ 1,354,707</b>

活動区分毎の前受金収入、未収入金収入、未払金支出、前払金支出の差額の調整勘定

本来の教育活動収支が14億円プラス

施設整備活動収支が28億円マイナス。施設設備等の積極的な整備及び特定資産への繰入が要因

(単位:千円)

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	有 価 証 券 売 却 収 入	2,423,140
		有 価 証 券 償 還 収 入	400,000
		奨 学 金 回 収 不 能 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	11,836
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	382,321
		貸 付 金 回 収 収 入	25,579
		預 り 金 受 入 収 入	6,629
		卒 業 費 等 積 立 預 り 金 受 入 収 入	70,995
		仮 払 金 収 入	221
		小 計	3,320,721
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	475,261
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	3,795,982	
	支出	借 入 金 等 返 済 支 出	299,972
		有 価 証 券 購 入 支 出	2,818,818
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	200,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	396,531
		奨 学 金 回 収 不 能 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	4,009
		100 周 年 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	100,000
		貸 付 金 支 払 支 出	12,460
		卒 業 費 等 積 立 預 り 金 支 払 支 出	70,938
		小 計	3,902,728
借 入 金 等 利 息 支 出		3,666	
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	3,906,394		
差 引	△ 110,412		
調 整 勘 定 等	7,406		
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 103,006		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 1,457,713	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		10,635,577	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		9,177,864	

短期資金から長期資金  
(固定資産)へ振替

支払資金から特定資産  
等へ振替による減

### ③. 事業活動収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,130,455	6,836,552	293,903	
		手数料	89,470	72,284	17,186	
		寄付金	62,961	69,151	△ 6,190	現物寄付含む
		経常費等補助金	1,170,296	1,225,426	△ 55,130	
		付随事業収入	2,168,388	2,093,842	74,546	
		雑収入	393,241	346,485	46,756	
		<b>教育活動収入計</b>	<b>11,014,811</b>	<b>10,643,740</b>	<b>371,071</b>	
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	6,685,956	6,340,309	345,647	退職給与引当金繰入額含む
		教育研究経費	3,732,582	3,254,540	478,042	減価償却費 10.4億円含む
		管理経費	939,400	854,855	84,545	減価償却費 1.4億円含む
		徴収不能額等	10,447	4,009	6,438	
		<b>教育活動支出計</b>	<b>11,368,385</b>	<b>10,453,713</b>	<b>914,672</b>	
<b>教育活動収支差額</b>		<b>△ 353,574</b>	<b>190,027</b>	<b>△ 543,601</b>	本来の教育活動で経費節減に努め、支出が減少し、収支が1.9億円のプラス	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	385,000	470,737	△ 85,737	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
	<b>教育活動外収入計</b>		<b>385,000</b>	<b>470,737</b>	<b>△ 85,737</b>	
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	10,112	3,666	6,446	
その他の教育活動外支出		0	0	0		
<b>教育活動外支出計</b>		<b>10,112</b>	<b>3,666</b>	<b>6,446</b>		
<b>教育活動外収支差額</b>		<b>374,888</b>	<b>467,071</b>	<b>△ 92,183</b>	本来の教育活動と財務活動で収支が6.5億円のプラス	
<b>経常収支差額</b>		<b>21,314</b>	<b>657,098</b>	<b>△ 635,784</b>		
特別収入の部	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	200,000	183,850	16,150	有価証券売却差益
		その他の特別収入	46,950	106,982	△ 60,032	施設設備関係の寄付金、補助金
	<b>特別収入計</b>		<b>246,950</b>	<b>290,832</b>	<b>△ 43,882</b>	
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	46,380	△ 46,380	固定資産の除却損
その他の特別支出		0	0	0		
<b>特別支出計</b>		<b>0</b>	<b>46,380</b>	<b>△ 46,380</b>		
<b>特別収支差額</b>		<b>246,950</b>	<b>244,452</b>	<b>2,498</b>		
<b>[ 予 備 費 ]</b>		<b>(0)</b>		<b>16,100</b>	旧帰属収支差額に相当	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>252,164</b>	<b>901,550</b>	<b>△ 649,386</b>	基本金組入計画に基づき実施	
<b>基本金組入額合計</b>		<b>△ 2,677,333</b>	<b>△ 1,404,316</b>	<b>△ 1,273,017</b>		
<b>当年度収支差額</b>		<b>△ 2,425,169</b>	<b>△ 502,766</b>	<b>△ 1,922,403</b>	基本金組入後の収支差額	
<b>前年度繰越収支差額</b>		<b>1,634,068</b>	<b>1,634,069</b>	<b>△ 1</b>		
<b>基本金取崩額</b>		<b>0</b>	<b>44,000</b>	<b>△ 44,000</b>	学校法人会計基準の変更に伴い、第4号基本金の一部取崩	
<b>翌年度繰越収支差額</b>		<b>△ 791,101</b>	<b>1,175,303</b>	<b>△ 1,966,404</b>		
(参考)						
<b>事業活動収入計</b>		<b>11,646,761</b>	<b>11,405,309</b>	<b>241,452</b>	旧帰属収入に相当	
<b>事業活動支出計</b>		<b>11,394,597</b>	<b>10,503,759</b>	<b>890,838</b>	旧消費支出に相当	



## ④. 貸借対照表

平成29年3月31日

資産の部		(単位：千円)		
	科 目	本年度末	前年度末	増 減
資 産	<b>固定資産</b>	<b>74,746,438</b>	<b>72,521,460</b>	<b>2,224,978</b>
	有形固定資産	37,092,959	37,323,139	△ 230,180
	土地	14,040,554	13,831,108	209,446
	建物	15,109,559	15,552,551	△ 442,992
	構築物	1,113,679	1,137,366	△ 23,687
	建設仮勘定	47,342	108,000	△ 60,658
	その他	6,781,825	6,694,114	87,711
	<b>特定資産</b>	<b>23,554,282</b>	<b>21,247,899</b>	<b>2,306,383</b>
	第2号基本金引当特定資産	3,085,803	2,785,803	300,000
	第3号基本金引当特定資産	4,800,000	4,600,000	200,000
	その他の特定資産	15,668,479	13,862,096	1,806,383
	その他の固定資産	14,099,197	13,950,422	148,775
	有価証券	13,910,022	13,735,019	175,003
	その他	189,175	215,403	△ 26,228
	<b>流動資産</b>	<b>9,788,904</b>	<b>11,350,647</b>	<b>△ 1,561,743</b>
	現金預金	9,177,864	10,635,577	△ 1,457,713
	未収入金	570,283	675,568	△ 105,285
	その他	40,757	39,502	1,255
<b>合 計</b>	<b>84,535,342</b>	<b>83,872,107</b>	<b>663,235</b>	

高校の借地購入及び借地権からの振替による増  
2.09億円

減価償却による減  
6.7億円

文短・歯施設維持引当特定資産に繰り入れ  
3億円

短大新入生特待奨学生基金 1億円  
中根環堂奨学基金 1億円

- ・ 退職給与引当特定資産
- ・ 奨学金回収不能引当特定資産
- ・ 減価償却引当特定資産
- ・ 施設設備維持引当特定資産
- ・ 100周年事業引当特定資産

短期の流動資産から長期の特定資産への振替による減

負債の部・純資産の部		(単位：千円)		
	科 目	本年度末	前年度末	増 減
負 債	<b>固定負債</b>	<b>4,593,196</b>	<b>4,838,163</b>	<b>△ 244,967</b>
	長期借入金	1,902,791	2,152,763	△ 249,972
	長期未払金	4,733	13,938	△ 9,205
	退職給与引当金	2,685,672	2,671,462	14,210
	<b>流動負債</b>	<b>2,192,278</b>	<b>2,185,626</b>	<b>6,652</b>
	短期借入金	249,972	299,972	△ 50,000
	未払金	379,372	242,645	136,727
	その他	1,562,934	1,643,009	△ 80,075
	<b>計</b>	<b>6,785,474</b>	<b>7,023,789</b>	<b>△ 238,315</b>
純 資 産	<b>基本金</b>	<b>76,574,565</b>	<b>75,214,249</b>	<b>1,360,316</b>
	<b>繰越収支差額</b>	<b>1,175,303</b>	<b>1,634,069</b>	<b>△ 458,766</b>
	<b>計</b>	<b>77,749,868</b>	<b>76,848,318</b>	<b>901,550</b>
	<b>合 計</b>	<b>84,535,342</b>	<b>83,872,107</b>	<b>663,235</b>

短期借入金への振替による減

長期借入金からの振替額の減

- ・ 第1号基本金 679.5億円(9億円の増)
- ・ 第2号基本金 30.9億円(3億円の増)
- ・ 第3号基本金 48.0億円(2億円の増)
- ・ 第4号基本金 7.3億円(学校法人会計基準の変更に伴い44百万円の減)

純資産の増  
事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額と一致

## 2. 経年比較

### ①. 平成24～28年度決算資金収支推移表

(単位:千円)

区 分	平 成 24 年 度			平 成 25 年 度			平 成 26 年 度		
	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率
学生生徒等納付金収入	6,855,625	17.4%	100.0%	6,811,416	15.4%	99.4%	6,706,282	14.2%	97.8%
手数料収入	71,688	0.2%	100.0%	74,639	0.2%	104.1%	87,543	0.2%	122.1%
寄付金収入	63,148	0.2%	100.0%	57,161	0.1%	90.5%	71,927	0.2%	113.9%
補助金収入	1,626,589	4.1%	100.0%	1,939,720	4.4%	119.3%	1,260,153	2.7%	77.5%
資産運用収入	811,201	2.0%	100.0%	607,330	1.4%	74.9%	607,808	1.3%	74.9%
資産売却収入	4,800,000	12.2%	100.0%	3,077,131	7.0%	64.1%	9,748,759	20.6%	203.1%
事業収入	2,137,156	5.4%	100.0%	2,095,680	4.7%	98.1%	2,096,686	4.4%	98.1%
雑収入	534,875	1.3%	100.0%	513,345	1.2%	96.0%	409,670	0.9%	76.6%
借入金等収入	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
前受金収入	1,722,582	4.4%	100.0%	1,482,528	3.3%	86.1%	1,656,842	3.5%	96.2%
その他の収入	2,027,481	5.1%	100.0%	4,234,701	9.6%	208.9%	8,915,815	18.8%	439.7%
資金収入調整勘定	△ 2,885,747	△ 7.3%	100.0%	△ 3,100,136	△ 7.0%	107.4%	△ 2,105,844	△ 4.5%	73.0%
当年度収入合計	17,764,598	45.0%	100.0%	17,793,515	40.3%	100.2%	29,455,641	62.3%	165.8%
前年度繰越支払資金	21,696,675	55.0%	100.0%	26,330,143	59.7%	121.4%	17,859,452	37.7%	82.3%
収入の部合計	39,461,273	100.0%	100.0%	44,123,658	100.0%	111.8%	47,315,093	100.0%	119.9%

人件費支出	6,596,514	16.7%	100.0%	6,374,541	14.4%	96.6%	6,127,934	13.0%	92.9%
教育研究経費支出	2,600,379	6.6%	100.0%	3,058,455	6.9%	117.6%	2,307,463	4.9%	88.7%
管理経費支出	558,447	1.4%	100.0%	574,919	1.3%	102.9%	676,259	1.4%	121.1%
借入金等利息支出	12,699	0.0%	100.0%	10,274	0.0%	80.9%	8,507	0.0%	67.0%
借入金等返済支出	349,972	0.9%	100.0%	349,972	0.8%	100.0%	349,972	0.7%	100.0%
施設関係支出	627,060	1.6%	100.0%	1,551,412	3.5%	247.4%	363,075	0.8%	57.9%
設備関係支出	332,810	0.9%	100.0%	701,631	1.6%	210.8%	367,835	0.8%	110.5%
資産運用支出	1,987,249	5.0%	100.0%	13,526,378	30.7%	680.7%	20,267,566	42.8%	1,019.9%
その他の支出	623,925	1.6%	100.0%	597,046	1.4%	95.7%	512,642	1.1%	82.2%
[予備費]									
資金支出調整勘定	△ 557,925	△ 1.4%	100.0%	△ 480,422	△ 1.1%	86.1%	△ 432,375	△ 0.9%	77.5%
当年度支出合計	13,131,130	33.3%	100.0%	26,264,206	59.5%	200.0%	30,548,878	64.6%	232.6%
次年度繰越支払資金	26,330,143	66.7%	100.0%	17,859,452	40.5%	67.8%	16,766,215	35.4%	63.7%
支出の部合計	39,461,273	100.0%	100.0%	44,123,658	100.0%	111.8%	47,315,093	100.0%	119.9%

(単位:千円)

区 分	平 成 27 年 度			平 成 28 年 度		
	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率
学生生徒等納付金収入	7,002,479	20.7%	100.0%	6,836,553	26.9%	97.6%
手数料収入	77,301	0.2%	100.0%	72,284	0.3%	93.5%
寄付金収入	84,940	0.2%	100.0%	61,190	0.2%	72.0%
補助金収入	1,175,743	3.5%	100.0%	1,307,292	5.1%	111.2%
資産売却収入	5,083,175	15.1%	100.0%	2,823,140	11.1%	55.5%
付随事業・収益事業収入	2,081,978	6.2%	100.0%	2,093,842	8.2%	100.6%
受取利息・配当金収入	536,710	1.6%	100.0%	475,261	1.9%	88.6%
雑収入	377,646	1.1%	100.0%	334,533	1.3%	88.6%
借入金等収入	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%
前受金収入	1,470,958	4.4%	100.0%	1,384,338	5.4%	94.1%
その他の収入	1,410,765	4.2%	100.0%	1,470,112	5.8%	104.2%
資金収入調整勘定	△ 2,329,525	△ 6.9%	100.0%	△ 2,041,356	△ 8.0%	87.6%
当年度収入合計	16,972,170	50.3%	100.0%	14,817,189	58.2%	87.3%
前年度繰越支払資金	16,766,215	49.7%	100.0%	10,635,576	41.8%	63.4%
収入の部合計	33,738,385	100.0%	100.0%	25,452,765	100.0%	75.4%

人件費支出	6,212,170	18.4%	100.0%	6,326,098	24.9%	101.8%
教育研究経費支出	2,279,454	6.7%	100.0%	2,201,546	8.5%	96.6%
管理経費支出	687,489	2.0%	100.0%	706,352	2.8%	102.7%
借入金等利息支出	6,785	0.0%	100.0%	3,666	0.0%	54.0%
借入金等返済支出	299,972	0.9%	100.0%	299,972	1.2%	100.0%
施設関係支出	970,422	2.9%	100.0%	527,457	2.1%	54.4%
設備関係支出	569,030	1.7%	100.0%	445,438	1.8%	78.3%
資産運用支出	11,797,869	35.0%	100.0%	5,819,358	22.8%	49.3%
その他の支出	527,756	1.6%	100.0%	328,198	1.3%	62.2%
[予備費]	0	0.0%	100.0%		0.0%	0.0%
資金支出調整勘定	△ 248,138	△ 0.7%	100.0%	△ 383,184	△ 1.5%	154.4%
当年度支出合計	23,102,809	68.5%	100.0%	16,274,901	63.9%	70.4%
翌年度繰越支払資金	10,635,576	31.5%	100.0%	9,177,864	36.1%	86.3%
支出の部合計	33,738,385	100.0%	100.0%	25,452,765	100.0%	75.4%

※平成28年度の趨勢率は平成27年度からの趨勢率

②. 平成27～28年度決算活動区分資金収支推移表

(単位:千円)

区分	平成 27 年 度		平成 28 年 度			
	決 算	趨勢率	決 算	趨勢率		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,002,479	100.0%	6,836,552	97.6%
		手数料収入	77,301	100.0%	72,284	93.5%
		特別寄付金収入	78,484	100.0%	58,020	73.9%
		一般寄付金収入	6,456	100.0%	3,170	49.1%
		経常費等補助金収入	1,031,079	100.0%	1,225,426	118.8%
		付随事業収入	198,327	100.0%	188,023	94.8%
		医療収入	1,883,651	100.0%	1,905,819	101.2%
	雑収入	377,646	100.0%	334,533	88.6%	
	教育活動資金収入計	10,655,423	100.0%	10,623,827	99.7%	
	支出	人件費支出	6,212,170	100.0%	6,326,098	101.8%
		教育研究経費支出	1,454,879	100.0%	1,467,402	100.9%
		医療経費支出	824,575	100.0%	734,144	89.0%
		管理経費支出	671,230	100.0%	706,352	105.2%
教育活動資金支出計	9,162,854	100.0%	9,233,996	100.8%		
差引	1,492,569	100.0%	1,389,831	93.1%		
調整勘定等	△ 299,905	100.0%	76,891	△ 25.6%		
教育活動資金収支差額	1,192,664	100.0%	1,466,722	123.0%		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	144,664	100.0%	81,866	56.6%
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	38,000	100.0%	0	0.0%
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	200,000	100.0%	0	0.0%
		減価償却引当特定資産取崩収入	100,000	100.0%	100,000	100.0%
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	0	100.0%	200,000	—
	施設整備等活動資金収入計	482,664	100.0%	381,866	79.1%	
	支出	施設関係支出	970,422	100.0%	527,457	54.4%
		設備関係支出	569,030	100.0%	445,438	78.3%
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000	100.0%	300,000	100.0%
		減価償却引当特定資産繰入支出	0	100.0%	2,000,000	—
施設整備等活動資金支出計		1,839,452	100.0%	3,272,895	177.9%	
差引	△ 1,356,788	100.0%	△ 2,891,029	213.1%		
調整勘定等	△ 144,601	100.0%	69,600	△ 48.1%		
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,501,389	100.0%	△ 2,821,429	187.9%		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 308,725	100.0%	△ 1,354,707	438.8%		
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	3,683,175	100.0%	2,423,140	65.8%
		有価証券償還収入	1,400,000	100.0%	400,000	28.6%
		奨学金回収不能引当特定資産取崩収入	337,432	100.0%	11,836	3.5%
		退職給与引当特定資産取崩収入	6,535	100.0%	382,321	5,850.4%
		貸付金回収収入	37,290	100.0%	25,579	68.6%
		預り金受入収入	2,371	100.0%	6,629	279.6%
		卒業費等積立預り金受入収入	63,786	100.0%	70,995	111.3%
		仮払金回収収入	369	100.0%	221	59.9%
		小計	5,530,958	100.0%	3,320,721	60.0%
		受取利息・配当金収入	536,710	100.0%	475,261	88.6%
	その他の活動資金収入計	6,067,668	100.0%	3,795,982	62.6%	
	支出	借入金等返済支出	299,972	100.0%	299,972	100.0%
		有価証券購入支出	8,063,675	100.0%	2,818,818	35.0%
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	3,100,000	100.0%	200,000	6.5%
		退職給与引当特定資産繰入支出	330,395	100.0%	396,531	120.0%
		奨学金回収不能引当特定資産繰入支出	3,799	100.0%	4,009	105.5%
		100周年事業引当特定資産繰入支出	—	100.0%	100,000	—
		貸付金支払支出	10,785	100.0%	12,460	115.5%
		卒業費等積立預り金支払支出	62,856	100.0%	70,938	112.9%
		小計	11,871,482	100.0%	3,902,728	32.9%
借入金等利息支出		6,785	100.0%	3,666	54.0%	
過年度修正支出	16,259	100.0%	0	0.0%		
その他の活動資金支出計	11,894,526	100.0%	3,906,394	32.8%		
差引	△ 5,826,858	100.0%	△ 110,412	1.9%		
調整勘定等	4,944	100.0%	7,406	149.8%		
その他の活動資金収支差額	△ 5,821,914	100.0%	△ 103,006	1.8%		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 6,130,639	100.0%	△ 1,457,713	23.8%		
前年度繰越支払資金	16,766,215	100.0%	10,635,576	63.4%		
翌年度繰越支払資金	10,635,576	100.0%	9,177,864	86.3%		

※平成28年度の趨勢率は平成27年度からの趨勢率

③. 平成24～28年度決算消費収支・事業活動収支推移表

(単位:千円)

区 分	平 成 24 年 度			平 成 25 年 度			平 成 26 年 度		
	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率
学 生 生 徒 等 納 付 金	6,855,625	55.3%	100.0%	6,811,416	51.3%	99.4%	6,706,282	57.0%	97.8%
手 数 料	71,688	0.6%	100.0%	74,639	0.6%	104.1%	87,543	0.8%	122.1%
寄 付 金	98,103	0.8%	100.0%	89,713	0.7%	91.4%	113,539	1.0%	115.7%
補 助 金	1,626,589	13.1%	100.0%	1,939,720	14.6%	119.3%	1,260,153	10.7%	77.5%
資 産 運 用 収 入	811,201	6.5%	100.0%	607,330	4.6%	74.9%	607,808	5.2%	74.9%
資 産 売 却 差 額	273,150	2.2%	100.0%	1,134,681	8.5%	415.4%	445,004	3.8%	162.9%
事 業 収 入	2,137,156	17.2%	100.0%	2,095,681	15.8%	98.1%	2,096,686	17.8%	98.1%
雑 収 入	534,875	4.3%	100.0%	517,400	3.9%	96.7%	439,390	3.7%	82.1%
掃 属 収 入 合 計	12,408,387	100.0%	100.0%	13,270,580	100.0%	106.9%	11,756,405	100.0%	94.7%
基 本 金 組 入 額	△ 777,326	△ 6.3%	100.0%	△ 1,231,152	△ 9.3%	158.4%	△ 714,426	△ 6.1%	91.9%
消 費 収 入 の 部 合 計	11,631,061	93.7%	100.0%	12,039,428	90.7%	103.5%	11,041,979	93.9%	94.9%

人 件 費	6,457,345	52.0%	100.0%	6,264,579	47.2%	97.0%	6,110,484	52.0%	94.6%
教 育 研 究 経 費	3,708,023	29.9%	100.0%	4,073,803	30.7%	109.9%	3,356,293	28.5%	90.5%
管 理 経 費	687,861	5.6%	100.0%	694,486	5.3%	101.0%	788,393	6.7%	114.6%
借 入 金 等 利 息	12,699	0.1%	100.0%	10,274	0.1%	80.9%	8,507	0.1%	67.0%
資 産 処 分 差 額	65,638	0.5%	100.0%	147,318	1.1%	224.4%	34,810	0.3%	53.0%
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額 等	29,970	0.2%	100.0%	4,415	0.0%	14.7%	890	0.0%	3.0%
[ 予 備 費 ]									
消 費 支 出 の 部 合 計	10,961,536	88.3%	100.0%	11,194,875	84.4%	102.1%	10,299,377	87.6%	94.0%

掃 属 収 支 差 額	1,446,851	11.7%	100.0%	2,075,705	15.6%	143.5%	1,457,028	12.4%	100.7%
消 費 収 支 差 額	669,525	5.4%	100.0%	844,553	6.4%	126.1%	742,602	6.3%	110.9%

(単位:千円)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度		
	決 算	趨 勢 率	決 算	趨 勢 率	
教育活動収支	学生生徒等納付金	7,002,479	100.0%	6,836,552	97.6%
	手数料	77,301	100.0%	72,284	93.5%
	寄付金	90,513	100.0%	69,151	76.4%
	経常費等補助金	1,031,079	100.0%	1,225,426	118.8%
	付随事業収入	2,081,978	100.0%	2,093,842	100.6%
	雑収入	380,579	100.0%	346,485	91.0%
	教育活動収入計	10,663,929	100.0%	10,643,740	99.8%
	人件費	6,205,133	100.0%	6,340,309	102.2%
	教育研究経費	3,333,569	100.0%	3,254,540	97.6%
	管理経費	787,394	100.0%	854,855	108.6%
徴収不能額等	4,484	100.0%	4,009	89.4%	
教育活動支出計	10,330,580	100.0%	10,453,713	101.2%	
教育活動収支差額	333,349	100.0%	190,027	57.0%	
教育活動外収支	受取利息・配当金	536,333	100.0%	470,737	87.8%
	その他の教育活動外収入	0	100.0%	0	0.0%
	教育活動外収入計	536,333	100.0%	470,737	87.8%
	借入金等利息	6,785	100.0%	3,666	54.0%
その他の教育活動外支出	0	100.0%	0	0.0%	
教育活動外支出計	6,785	100.0%	3,666	54.0%	
教育活動外収支差額	529,548	100.0%	467,071	88.2%	
経常収支差額	862,897	100.0%	657,098	76.2%	
特別収支	資産売却差額	101,685	100.0%	183,850	180.8%
	その他の特別収入	166,560	100.0%	106,982	64.2%
	特別収入計	268,245	100.0%	290,832	108.4%
	資産処分差額	25,935	100.0%	46,380	178.8%
	その他の特別支出	16,258	100.0%	0	0.0%
特別支出計	42,193	100.0%	46,380	109.9%	
特別収支差額	226,052	100.0%	244,452	108.1%	
[ 予 備 費 ]	0	100.0%	0	—	
基本金組入前当年度収支差額	1,088,949	100.0%	901,550	82.8%	
基本金組入額合計	△ 4,795,480	100.0%	△ 1,404,316	29.3%	
当年度収支差額	△ 3,706,530	100.0%	△ 502,766	13.6%	

(参考)

事業活動収入計	11,468,507	100.0%	11,405,309	99.4%
事業活動支出計	10,379,558	100.0%	10,503,759	101.2%

※平成28年度の趨勢率は平成27年度からの趨勢率

④. 平成24～28年度 決算貸借対照表推移表

(単位:千円)

区 分	平 成 24 年 度			平 成 25 年 度			平 成 26 年 度		
	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率
固 定 資 産	52,797,912	65.2%	100.0%	62,519,073	76.0%	118.4%	66,021,646	79.1%	125.0%
有 形 固 定 資 産	36,297,041	44.8%	100.0%	37,297,879	45.3%	102.8%	36,874,812	44.2%	101.6%
そ の 他 の 固 定 資 産	16,500,871	20.4%	100.0%	25,221,194	30.7%	152.8%	29,146,834	34.9%	176.6%
流 動 資 産	28,166,204	34.8%	100.0%	19,733,821	24.0%	70.1%	17,435,347	20.9%	61.9%
資 産 の 部 合 計	80,964,116	100.0%	100.0%	82,252,894	100.0%	101.6%	83,456,993	100.0%	103.1%

負 債 の 部 合 計	8,737,480	10.8%	100.0%	7,950,554	9.7%	91.0%	7,697,625	9.2%	88.1%
固 定 負 債	5,921,833	7.3%	100.0%	5,462,929	6.7%	92.3%	5,145,393	6.2%	86.9%
流 動 負 債	2,815,647	3.5%	100.0%	2,487,625	3.0%	88.4%	2,552,232	3.1%	90.6%
基 本 金 の 部 合 計	68,473,191	84.6%	100.0%	69,704,343	84.7%	101.8%	70,418,769	84.4%	102.8%
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	3,753,445	4.6%	100.0%	4,597,997	5.6%	122.5%	5,340,599	6.4%	142.3%
負 債 の 部 ・ 基 本 金 の 部 ・ 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	80,964,116	100.0%	100.0%	82,252,894	100.0%	101.6%	83,456,993	100.0%	103.1%

(単位:千円)

区 分	平 成 27 年 度			平 成 28 年 度		
	決 算	構 成 比	趨 勢 率	決 算	構 成 比	趨 勢 率
固 定 資 産	72,521,460	86.5%	100.0%	74,746,438	88.4%	103.1%
有 形 固 定 資 産	37,323,139	44.5%	100.0%	37,092,959	43.9%	99.4%
特 定 資 産	21,247,899	25.4%	100.0%	23,554,282	27.8%	110.9%
そ の 他 の 固 定 資 産	13,950,422	16.6%	100.0%	14,099,197	16.7%	101.1%
流 動 資 産	11,350,647	13.5%	100.0%	9,788,904	11.6%	86.2%
資 産 の 部 合 計	83,872,107	100.0%	100.0%	84,535,342	100.0%	100.8%

負 債 の 部 合 計	7,023,789	8.4%	100.0%	6,785,474	8.0%	96.6%
固 定 負 債	4,838,163	5.8%	100.0%	4,593,196	5.4%	94.9%
流 動 負 債	2,185,626	2.6%	100.0%	2,192,278	2.6%	100.3%
純 資 産 の 部 合 計	76,848,318	91.6%	100.0%	77,749,868	92.0%	101.2%
基 本 金	75,214,249	89.7%	100.0%	76,574,565	90.6%	101.8%
繰 越 収 支 差 額	1,634,069	1.9%	100.0%	1,175,303	1.4%	71.9%
負 債 の 部 及 び 純 資 産 の 部 合 計	83,872,107	100.0%	100.0%	84,535,342	100.0%	100.8%

※平成28年度の趨勢率は平成27年度からの趨勢率

### 3.主な財務比率の推移(5年) ①事業活動収支財務比率の推移

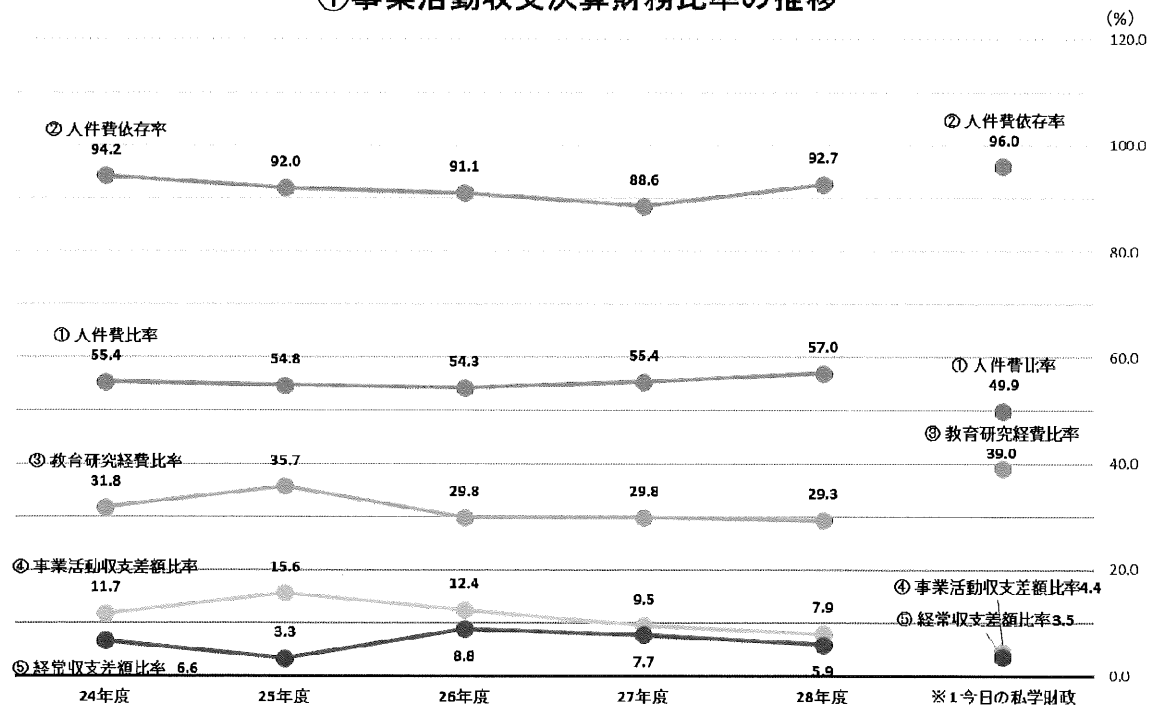
(単位:%)

項目	算式	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①人件費比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$	55.4	54.8	54.3	55.4 (49.9)	57.0
同上 (旧会計基準財務比率)	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	52.0 (49.5)	47.2 (49.0)	52.0 (48.3)	54.1	55.6
②人件費依存率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	94.2 (94.0)	92.0 (94.5)	91.1 (94.0)	88.6 (96.0)	92.7
③教育研究経費比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	31.8	35.7	29.8	29.8 (39.0)	29.3
同上 (旧会計基準財務比率)	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	29.9 (36.1)	30.7 (36.4)	28.5 (36.4)	29.1	29.0
④事業活動収支差額比率 (旧、帰属収支差額比率) (高い方がよい)↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	11.7 (5.2)	15.6 (6.0)	12.4 (6.5)	9.5 (4.4)	7.9
⑤経常収支差額比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times 100$	6.6	3.3	8.8	7.7 (3.5)	5.9

※1.上記( )は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)の数値である。

※2.「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

#### ①事業活動収支決算財務比率の推移



※1.「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)

※2.グラフ、表におけるH26年度以前の数値、比率等については、旧学校法人会計基準を一部新学校法人会計基準に組み替えて算出している。

②貸借対照表財務比率の推移

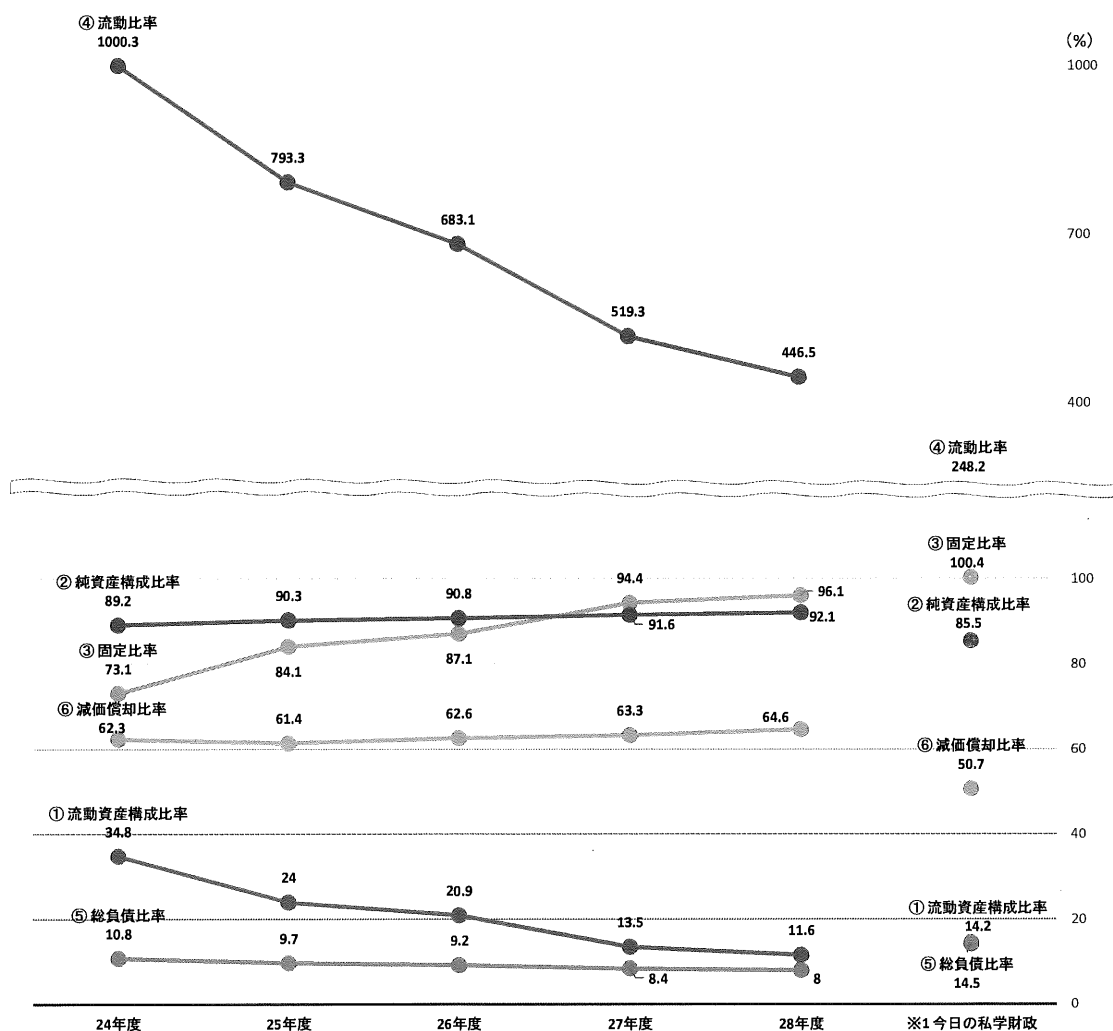
(単位:%)

項目	算式	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①流動資産構成比率 (高い方がよい)↑	流動資産	34.8	24.0	20.9	13.5	11.6
	総資産 × 100	(14.2)	(14.1)	(14.4)	(14.2)	
②純資産構成比率 (高い方がよい)↑	純資産	89.2	90.3	90.8	91.6	92.1
	総負債 + 純資産 × 100	(85.3)	(85.5)	(85.7)	(85.5)	
③固定比率 (低い方がよい)↓	固定資産	73.1	84.1	87.1	94.4	96.1
	純資産 × 100	(100.5)	(100.5)	(99.9)	(100.4)	
④流動比率 (高い方がよい)↑	流動資産	1,000.3	793.3	683.1	519.3	446.5
	流動負債 × 100	(242.8)	(243.4)	(255.0)	(248.2)	
⑤総負債比率 (低い方がよい)↓	総負債	10.8	9.7	9.2	8.4	8.0
	総資産 × 100	(14.7)	(14.5)	(14.3)	(14.5)	
⑥減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)	62.3	61.4	62.6	63.3	64.6
	減価償却資産取得価額(図書を除く) × 100	(49.5)	(50.0)	(50.3)	(50.7)	

※1.上記( )は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)の数値である。

※2.「純資産」=基本金+繰越収支差額 「総負債」=固定負債+流動負債

②貸借対照表財務比率の推移



※1.「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)

※2.グラフ、表におけるH26年度以前の数値、比率等については、旧学校法人会計基準を一部新学校法人会計基準に組み替えて算出している。

#### 4. その他

##### ①有価証券の状況

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額 (平成29年3月31日)	時価	差額	摘要
債券	24,154,303	24,539,524	385,221	
株式	10,001	12,331	2,330	
投資信託	0	0	0	
貸付信託	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	24,164,304	24,551,855	387,551	
時価のない有価証券	0			
有価証券合計	24,164,304			

##### ②借入金の状況

(単位:千円)

借入先	借入対象	借入残高	利率	返済期限	担保等
横浜銀行	歯学部隣接地買収資金	417,020	年0.13~0.17364%	平成33.5.31	担保 なし
りそな銀行	高中校新校舎建築資金	1,735,743	年0.13~0.22364%	平成39.11.29 ~平成41.10.29	担保 なし
	合計	2,152,763			

##### ③寄付金の状況

(単位:千円)

寄付金の種類	寄付者等	金額	摘要
奨学寄附金他等	企業等	56,012	
鶴見大学附属中学校・ 高等学校教育支援寄附金	個人等	2,008	125口
鶴見大学教育振興支援寄附金	個人等	3,170	187口
現物寄付	団体等	33,077	図書他
	合計	94,267	



#### ④補助金の状況

(単位：千円)

国庫補助金交付元	補助金の名称	受入額	備考
日本私立学校振興・共済事業団	①私立大学等経常費補助金	835,314	大学, 短大
文部科学省	②私立学校施設整備費補助金	39,226	大学, 短大
〃	③私立大学等研究設備整備費等補助金	5,484	大学
〃	④私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	19,333	大学
神奈川県	⑤私立大学等研究設備整備費等補助金	14,540	高校, 中学
〃	⑥理科教育設備整備費等補助金	549	高校, 中学
〃	⑦臨床研修費等補助金 (歯科医師)	46,020	歯学部附属病院
	小計	960,466	

(単位：千円)

地方公共団体補助金交付元	補助金の名称	受入額	備考
神奈川県	私立学校経常費補助金	293,012	高校, 中学, 幼稚園
〃	私立高等学校生徒学資 (入学金・授業料) 軽減事業補助金	36,827	高校, 中学
〃	私立幼稚園預り保育推進費補助金	1,200	幼稚園
〃	私立幼稚園特別支援教育費補助金	7,840	幼稚園
〃	私立幼稚園緊急環境整備費補助金	666	幼稚園
横浜市	定期健康診断費補助金	333	大学, 短大, 高校
〃	私立学校補助金	1,531	高校, 中学
〃	私立幼稚園等補助金	537	幼稚園
〃	私立幼稚園等預かり保育事業 (平日型) 補助金	2,845	幼稚園
〃	私立幼稚園特別支援教育費補助金	2,000	幼稚園
〃	文化財管理奨励金	35	大学
	小計	346,826	
	合計	1,307,292	

## ⑤主たる施設・設備整備の状況

主たる施設関係支出内訳

(単位：千円)

名 称 ・ 工 事 名 等	金 額	備 考
〔土 地〕		
高中校借地購入	196,446	
〔建 物〕		
大学3号館受変電設備改修工事等	112,882	
図書館 外装耐震補強改修工事等	61,159	②
病棟501・502号室 改修工事	3,266	
大学病院中央監視装置システム等	38,650	
高中校記念講堂外装耐震補強改修工事	39,970	⑤
〔そ の 他〕	75,084	
合 計	527,457	

主たる設備関係支出内訳

(単位：千円)

名 称 ・ 工 事 名 等	金 額	備 考
リアルタイム細胞アナライザーシステム一式	14,182	④
高速液体クロマトグラフ 一式	8,290	③
癌免疫機構における細胞・組織解析用装置 一式	14,403	②
4号館 I C T整備事業	18,386	②
1号館202教室アクティブラーニング用機器備品一式	5,977	④
4号館介護実習室アクティブラーニング用機器備品一式	6,882	④
電子カルテシステム更新	102,600	
〔そ の 他〕	274,718	
合 計	445,438	

注) 備考欄には、補助金の対象となった事業について、前頁「④補助金の状況」の補助金名称の番号を付している。

## 5. 計算書類等について

### ① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度（4月1日～翌3月31日）の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、及び当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることを目的として作成している。

### ② 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書に記載の収入と支出を活動ごとに3区分（教育活動、施設整備活動、その他の活動による資金収支）し、学校法人の資金の流れをわかりやすくしている。

### ③ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、経常的な収支（内訳として教育活動収支・教育活動外収支）と臨時的な収支（特別収支）の大きく2つの区分に整理して区分ごとに収支状況をつかむこと、及び基本金組入後の収支均衡の常態を明らかにすることを目的として作成している。

資金収支計算書に表れないで、事業活動収支計算書に表れる主な科目には、「現物寄付」・「減価償却額」・「退職給与引当金繰入額」・「基本金組入及び取崩」等が挙げられる。また、補助金・寄付金等については、用途や目的によって計上区分を分けるため、資金収支計算書計上額とは金額が異なる場合がある。

### ④ 貸借対照表

貸借対照表は、毎年3月末日における資産・負債・純資産（基本金及び収支差額）を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正かつ健全に保持しているかどうかを確認するために作成している。

## ※基本金について

基本金とは、学校法人が教育研究活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持すべきものとして、組入れた金額のこと。

### 第1号基本金

- ◎ 設立当初に取得した教育目的で使用される固定資産や、教育の充実向上のために取得した固定資産の額。  
(土地、建物、教育研究用機器備品、図書等の固定資産として保有)

### 第2号基本金

- ◎ 将来、固定資産を取得するために、事前に保留した資産の額。  
(第2号基本金引当特定資産として保有)

### 第3号基本金

- ◎ 基金(奨学基金、研究基金等)として継続的に保持、運用する資産の額。  
(第3号基本金引当特定資産として保有)

### 第4号基本金

- ◎ 恒常的に保持すべき(運転)資金の額。  
(現預金(支払資金)として保有)

## ⑤ 財産目録

学校法人は、財産目録を作成し、常にこれをその主たる事務所に備え置かなければならない。資産の総額の変更登記は、毎会計年度終了後二月以内に行わなければならない。

## ⑥ 財務比率

### ・事業活動収支財務比率

「人件費比率」は、人件費の経常収入に対する割合を示す。人件費は、学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。

「人件費依存率」は、人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的であるが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。

「教育研究経費比率」は、教育研究経費の経常収入に対する割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。また附属病院については医療経費がある。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

「事業活動収支差額比率」は、事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合でありこの比率がプラスで大きいほど純資産が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

「経常収支差額比率」は、経常的な収支バランスを表す比率であり、学校の経常的な活動（教育活動と主に財務活動）の収支状況を見る比率である。

#### ・ 貸借対照表財務比率

「流動資産構成比率」は、流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。流動資産は現金預金と短期有価証券のほか、未収入金などで構成されている。一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富み、逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にある。

「純資産構成比率」は、純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。

「固定比率」は、固定資産が外部資金によらず、どの程度純資産で取得されているかを見ようとするものである。この比率が100%以上のときは、固定長期適合率を確認する必要がある。

「流動比率」は、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという短期的な支払能力を判断するものである。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮しているとみてよい。

「総負債比率」は、負債総額に対する支払能力を判断するものである。この比率が50%を超えると負債総額が純資産（基本金+繰越収支差額）を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

「減価償却比率」は、減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなる。